地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	柴崎シルバーワークセンター
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 4 8
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 柴崎町一丁目17番7号
事業所等の延床面積	598.40 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部（テナント）　□ 建物の一部（その他）
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設（物販）　□ 商業施設（飲食） □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 9 9 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量（①=⑭×0.0258）		① 8	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量（②=⑮）	② 16	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量（③=⑯）	③ 0	t
	総　計（④=②+③）	④ 16	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量（⑤=②×1000/事業所等の延床面積）	⑤ 26.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量（GJ） ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1（t） ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	2,837.1	45.00	127.7	0.014	6.4
	その他（LPG）		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他（灯油）		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他（）		□		0.0				
	その他（）		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間（22時～翌日8時）	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		□	kWh	19,709.0	9.76	192.4	0.489	9.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 320.0		⑮ 16.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	203.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	203.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	シルバー人材センター砂川分室
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 4 9
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　砂川町一丁目52番16、52番17
事業所等の延床面積	91.64 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 9 9 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 3	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 3	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 32.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	49.8	50.80	2.5	0.016	0.1
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	6,544.0	9.76	63.9	0.489	3.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 66.4		⑮ 3.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	30.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	30.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	立川駅南口公衆便所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　柴崎町3丁目1番1号
事業所等の延床面積	42.52 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 3	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 1	t
	総　計(④=②+③)	④ 4	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 70.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	7,968.0	9.76	77.8	0.489	3.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 77.8		⑮ 3.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,587.0			0.251	0.4
	公共下水道		□	m^3	1,587.0			0.439	0.7
合　計									⑯ 1.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	玉川上水駅南口だれでもトイレ
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　幸町6丁目36番
事業所等の延床面積	8.51 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 0	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 0	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 0	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 0.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	967.0	9.76	9.4	0.489	0.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 9.4		⑮ 0.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	376.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	376.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	栄福祉作業所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 5
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 栄町5－38－4
事業所等の延床面積	457.80 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 5 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 10	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 10	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 21.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	280.3	45.00	12.6	0.014	0.6
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	19,804.0	9.76	193.3	0.489	9.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 205.9		⑮ 10.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	423.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	423.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

室内温度が夏は28℃、冬は20℃になるように適切に空調の運転を管理する。照明、パソコン等の電気機器類は不使用時に電源を切るように徹底する。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	一番福祉作業所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　一番町3－6－1
事業所等の延床面積	372.17 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 5 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 7	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 15	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 15	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 40.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	309.0	50.80	15.7	0.016	0.9
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	28,980.0	9.76	282.8	0.489	14.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 298.5		⑮ 15.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	515.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	515.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

室内温度が夏は28℃、冬は20℃になるように適切に空調の運転を管理する。照明、パソコン等の電気機器類は不使用時に電源を切るように徹底する。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	羽衣福祉作業所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 7
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　羽衣町2－50－2
事業所等の延床面積	216.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	■ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　□ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 5 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 4	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 9	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 9	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 41.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	192.4	45.00	8.7	0.014	0.4
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	18,961.0	9.76	185.1	0.489	9.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 193.7		⑮ 9.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	365.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	365.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

室内温度が夏は28℃、冬は20℃になるように適切に空調の運転を管理する。照明、パソコン等の電気機器類は不使用時に電源を切るように徹底する。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	曙福祉会館
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 8
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 曙町3－44－17
事業所等の延床面積	593.33 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 19	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 37	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 2	t
	総　計(④=②+③)	④ 39	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 62.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	11,696.5	45.00	526.3	0.014	26.2
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	24,002.0	9.76	234.3	0.489	11.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 760.6		⑮ 38.0
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	3,160.0			0.251	0.8
	公共下水道		□	m^3	3,160.0			0.439	1.4
合　計									⑯ 2.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー対策	運用対策	C115	事務用機器を業務終了時に停止	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C503	利用客数の時間帯別把握	C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

夏に実施する節電対策として、空調の設定温度を28度で厳守する。曙福祉会館全体の照明の半分を間引き消灯する。

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	高齢者就労生きがい支援センター
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 5 9
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　錦町6－15－20
事業所等の延床面積	581.26 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 11	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 21	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 21	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 36.1	kg-CO_2/m^2

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	5,359.1	45.00	241.2	0.014	12.0
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	19,609.0	9.76	191.4	0.489	9.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 432.5		⑮ 21.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	452.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	452.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
省エネルギー対策	運用対策	C115	事務用機器を業務終了時に停止	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

夏に実施する節電対策として、空調の設定温度を28度で厳守する。高齢者就労生きがい支援センター全体の照明の半分を間引き消灯する。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	上砂地域福祉サービスセンター
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　上砂町1－13－1
事業所等の延床面積	832.98 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 4 3　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 24	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 46	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 46	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 55.2	kg-CO_2/m^2

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,364.4	45.00	196.4	0.014	9.8
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	75,850.0	9.76	740.3	0.489	37.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 936.7		⑮ 46.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	767.7			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	767.7			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.5

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A208	組織横断的な推進体制の整備	A203	具体的な取組目標と内容の設定
エネルギー等の使用状況の把握		B107	主要設備の使用状況の把握	B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C115	事務用機器を業務終了時に停止	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C502	採光を利用した消灯の実施	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C512	進入外気に伴う空調負荷の低減	C507	温度計等による室温の把握と調整
				C508	空室・不在時等の空調停止
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	いちばん子育てひろば
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 一番町4丁目62番地の3
事業所等の延床面積	101.90 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　■ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	9 8 2 1　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 0	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 0	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 0	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 0.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	1,345.0	9.76	13.1	0.489	0.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 13.1		⑮ 0.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	9.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	9.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（裏）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101 B105	自ら入手可能な情報に基づく把握 エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

本事業所で昨夏比15%の節電を目標。窓際・出入口の消灯。室内温度が28℃になるよう冷房温度の設定。

（日本工業規格A列4番）

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	旧立川市立多摩川小学校跡施設
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　富士見町6－46－1
事業所等の延床面積	5,406.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 2 9 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 53	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 104	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 1	t
	総　計(④=②+③)	④ 105	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 19.2	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	8,176.0	45.00	367.9	0.014	18.3
	その他(LPG)		□	kg	38.0	50.80	1.9	0.016	0.1
	その他(灯油)		□	L	666.0	36.70	24.4	0.019	1.7
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	172,847.0	9.76	1,687.0	0.489	84.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 2,081.3		⑮ 104.6
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	1,839.0			0.251	0.5
	公共下水道		□	m^3	1,839.0			0.439	0.8
合　計									⑯ 1.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A205	取組内容や点検体制の定期的改善		
エネルギー等の使用状況の把握				B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策	C105	昼休み時の消灯の実施	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
		C115	事務用機器を業務終了時に停止	C104	採光を利用した消灯の実施
		C502	採光を利用した消灯の実施	C109	空室・不在時等の空調停止
		C512	進入外気に伴う空調負荷の低減	C132	開け放し開口部面積の縮小
				C114	事務用機器を省エネモードに設定
				C116	個人用端末の不用・離席時の停止
				C501	個室等不使用箇所のこまめな消灯
				C524	水道メータ等で漏水の有無の点検
	設備保守対策	D105	換気フィルターの清掃・点検	D104	空調フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□　目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	富士見児童館・南富士見学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　富士見町7－7－12
事業所等の延床面積	541.10 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の南富士見学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 9	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 19	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 19	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 35.1	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3,353.3	45.00	150.9	0.014	7.5
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	23,677.0	9.76	231.1	0.489	11.6
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 382.0		⑮ 19.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	237.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	237.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	錦児童館・錦学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 錦町3－12－1
事業所等の延床面積	670.18 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の錦学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 19	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 37	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 37	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 55.2	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	8,242.7	45.00	370.9	0.014	18.5
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	39,648.9	9.76	387.0	0.489	19.4
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 757.9		⑮ 37.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	440.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	440.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	羽衣児童館・羽衣学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 5
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 2 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　羽衣町2－44－16
事業所等の延床面積	564.11 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の羽衣学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 9	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 18	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 18	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 31.9	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3,742.9	45.00	168.4	0.014	8.4
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	21,159.0	9.76	206.5	0.489	10.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 374.9		⑮ 18.7
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	325.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	325.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	高松児童館
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 1　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 高松町2－25－26
事業所等の延床面積	358.80 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　■ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 8	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 17	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 17	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 47.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	3,364.0	45.00	151.4	0.014	7.5
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	20,109.0	9.76	196.3	0.489	9.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 347.6		⑮ 17.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	153.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	153.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	若葉児童館・若葉学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 7
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　若葉町4－25－114
事業所等の延床面積	615.50 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の若葉学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 10	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 20	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 20	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 32.4	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	260.0	45.00	11.7	0.014	0.6
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	41,386.0	9.76	403.9	0.489	20.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 415.6		⑮ 20.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	406.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	406.0			0.439	0.2
合　計									⑯ 0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	幸児童館
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 8
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 幸町2－19－1
事業所等の延床面積	461.85 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 7	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 14	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 14	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 30.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	2,627.4	45.00	118.2	0.014	5.9
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	16,948.0	9.76	165.4	0.489	8.3
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 283.6		⑮ 14.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	150.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	150.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	上砂児童館・上砂第三学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 6 9
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　上砂町1－13－1
事業所等の延床面積	838.57 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の上砂第三学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 21	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 42	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 42	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 50.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	301.6	45.00	13.6	0.014	0.7
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	84,784.5	9.76	827.5	0.489	41.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 841.1		⑮ 42.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	616.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	616.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	西砂児童館・松中学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　一番町6－8－37
事業所等の延床面積	609.45 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	既存併設の松中学童保育所を追加

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 13	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 25	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 25	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 41.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	4,984.1	45.00	224.3	0.014	11.2
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	30,164.0	9.76	294.4	0.489	14.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 518.7		⑮ 25.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	652.0			0.251	0.2
	公共下水道		□	m^3	652.0			0.439	0.3
合　計									⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	多摩川学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 3　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 富士見町6－51－1
事業所等の延床面積	283.50 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　■ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 11	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 11	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 38.8	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	166.4	50.80	8.5	0.016	0.5
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		■	kWh	22,442.5	9.76	219.0	0.489	11.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 227.5		⑮ 11.5
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	214.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	214.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	曙学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 3
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　曙町3－24－28
事業所等の延床面積	152.40 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 4	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 4	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 26.2	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	399.2	45.00	18.0	0.014	0.9
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	8,056.0	9.76	78.6	0.489	3.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 96.6		⑮ 4.8
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	257.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	257.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	高松学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 4
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 1 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　高松町３－６－９
事業所等の延床面積	226.66 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 4	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 9	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 9	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 39.7	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	2,098.6	45.00	94.4	0.014	4.7
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	9,571.0	9.76	93.4	0.489	4.7
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 187.9		⑮ 9.4
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	206.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	206.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	けやき台学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 5
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 1　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　若葉町1－13－1
事業所等の延床面積	158.51 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 5	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 5	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 31.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	87.1	50.80	4.4	0.016	0.3
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	9,917.0	9.76	96.8	0.489	4.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 101.2		⑮ 5.1
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	203.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	203.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	幸学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 6
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 幸町4－52－3
事業所等の延床面積	174.96 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分 □ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 5	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 5	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 28.5	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	174.0	45.00	7.8	0.014	0.4
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	9,764.0	9.76	95.3	0.489	4.8
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 103.1		⑮ 5.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	333.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	333.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	柏学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 8
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 0 4　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　柏町1－31－5
事業所等の延床面積	174.96 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 6	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 6	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 34.2	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	166.3	45.00	7.5	0.014	0.4
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	13,247.0	9.76	129.3	0.489	6.5
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 136.8		⑮ 6.9
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	299.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	299.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

（日本工業規格A列4番）

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	大山学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 7 9
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 2　区市町村名 東京都立川市 町名番地以下 上砂町1－6－3
事業所等の延床面積	175.46 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間 ■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	大山小学校に既存併設、水道・下水道は按分

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 5	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 5	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 28.4	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	127.0	50.80	6.5	0.016	0.4
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	10,367.0	9.76	101.2	0.489	5.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 107.6		⑮ 5.5
その他	水道及び工業用水道		■	m^3	114.7			0.251	0.0
	公共下水道		■	m^3	114.7			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	上砂第二学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 8 0
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 2　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　上砂町5－23－1
事業所等の延床面積	165.00 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	□ 自己所有　■ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 2	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 5	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 5	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 30.3	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	96.5	50.80	4.9	0.016	0.3
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	10,005.0	9.76	97.6	0.489	4.9
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 102.5		⑮ 5.2
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	208.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	208.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	西砂学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 8 1
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 4　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　西砂町2－34－2
事業所等の延床面積	174.96 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	■ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　□ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 3	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 7	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 7	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 40.0	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	0.0	45.00	0.0	0.014	0.0
	その他(LPG)		□	kg	63.9	50.80	3.2	0.016	0.2
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	14,460.0	9.76	141.1	0.489	7.1
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 144.4		⑮ 7.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	274.0			0.251	0.1
	公共下水道		□	m^3	274.0			0.439	0.1
合　計									⑯ 0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。

地球温暖化対策報告書（その２）

１　事業所等の概要

事業所等の名称	一番町北学童保育所
事業所番号	A 1 0 0 0 － 0 0 8 2
事業所等の所在地	〒 1 9 0 － 0 0 3 3　区市町村名　東京都立川市 町名番地以下　一番町4－62－3
事業所等の延床面積	88.16 m^2　事業所等の実績年度のエネルギー使用期間　■ 1年度分　□ 1年未満
所有形態	■ 自己所有　□ 他者所有
報告範囲	□ 建物の全部　□ 建物の一部(テナント)　■ 建物の一部(その他)
報告範囲の主たる用途	□ 事務所　□ 商業施設(物販)　□ 商業施設(飲食) □ 工場　□ 複合施設　■ その他
日本標準産業分類における細分類番号	8 5 3 9　連鎖化事業区分　□ 直営店　□ 加盟店　■ 非該当
前年度の報告内容からの変更点	昨年のLPG値は誤り、都市ガス使用。

２　原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（平成29年度の状況）

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		① 1	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	② 2	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③ 0	t
	総　計(④=②+③)	④ 2	t
二酸化炭素排出原単位	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤ 22.6	$kg\text{-}CO_2/m^2$

３　二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量(GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量 排出係数 ⑨	二酸化炭素排出量 排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス		□	Nm^3	30.0	45.00	1.3	0.014	0.1
	その他(LPG)		□	kg	0.0	50.80	0.0	0.016	0.0
	その他(灯油)		□	L	0.0	36.70	0.0	0.019	0.0
	その他()		□		0.0				
	その他()		□		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	□	kWh	0.0	9.97	0.0	0.489	0.0
		夜間(22時～翌日8時)	□	kWh	0.0	9.28	0.0	0.489	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		□	kWh	4,510.0	9.76	44.0	0.489	2.2
規則第5条の17第3項の場合のみなし値※2				kWh	⑫ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.489	⑬ 0.0
合　計							⑭ 45.4		⑮ 2.3
その他	水道及び工業用水道		□	m^3	55.0			0.251	0.0
	公共下水道		□	m^3	55.0			0.439	0.0
合　計									⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素排出量は、⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000
⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)の係数)×1,000　⑬=(⑫/1,000)×⑨とする。

4　地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備					
エネルギー等の使用状況の把握		B106	過去のデータによる傾向の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
				B105	エネルギー使用量の前年度比較
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況	□ 目標達成した。

5　提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	□ 有　■ 無					
目標値等（選択）	ベンチマーク区分		ランク	CO_2削減率（前年度比）		%
	CO_2排出量（延床面積当たり）		kg-CO_2/m^2	CO_2排出量（総量）		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6　特記事項

必要のない電化製品のコンセントを抜く。不要時、離席時のパソコン電源OFF。パソコンのディスプレーの照度を50%程度下げる。白熱電球の原則使用停止。トイレ等の点灯を使用時のみとする。冷蔵庫の設定温度を高から中へ。室内温度が28℃となるよう冷房温度の設定。